

貸借対照表

(平成 18年 3月 31日現在)

(単位 :千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	49,277	流動負債	23,942
現金及び預金	27,493	未払金	6,283
売掛金	18,217	未払費用	3,135
貯蔵品	1,601	未払法人税等	3,843
前払費用	2,007	未払消費税等	1,113
立替金	67	賞与引当金	9,567
貸倒引当金	109		
固定資産	33,918	固定負債	3,582
有形固定資産	16,482	退職給付引当金	807
建物	1,123	役員退職慰労金引当金	2,775
構築物	6,908	負債合計	27,525
機械及び装置	105		
車輛運搬具	7,617	資本の部	
工具、器具及び備品	728	資本金	20,000
無形固定資産	535	利益剰余金	35,669
電話加入権	173	利益準備金	4,140
ソフトウェア	361	当期末処分利益	31,529
投資その他の資産	16,900		
投資有価証券	7,000	資本合計	55,669
出資金	10		
長期前払費用	90		
敷金・保証金	9,800		
資産合計	83,195	負債及び資本合計	83,195

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 親会社に対する短期金銭債権	18,062 千円
親会社に対する長期金銭債権	8,000 千円
親会社に対する短期金銭債務	69 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	34,063 千円

B-21

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の部	営業収益		228,223
	売上高	228,223	
	営業費用		213,316
	売上原価	175,318	
	販売費及び一般管理費	37,998	
	営業利益		14,906
	営業外収益		712
	受取利息	-	
	雑収入	712	
	営業外費用		244
雑損失	244		
経常利益			15,374
特別損益の部	特別利益		430
	固定資産売却益	406	
	貸倒引当金戻入益	23	
	特別損失		15
固定資産除却損	15		
税引前当期純利益			15,788
法人税、住民税及び事業税			5,267
当期純利益			10,521
前期繰越利益			21,008
当期末処分利益			31,529

B-21

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 親会社との営業取引高	売上高	225,649 千円
	仕入高	3,518 千円
	その他	1,277 千円
3. 親会社との営業取引以外の取引高	固定資産売却高	1,500 千円
	固定資産購入高	3,940 千円
	その他	685 千円
4. 1株当たりの当期純利益		23,053 円 41銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物
附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年			
構	築	物	5年～15年		
車	両	運	搬	具	3年～6年

(2) 無形固定資産.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内
における利用可能期間(6年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に
今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上して
おります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上
しております。当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。